

平成 年 月 日
第 番

都道府県又は指定都市の
土地対策担当課長 殿

指定公益法人名 印
担当者名
連絡先

照会状

租税特別措置法施行令第24条の5第1項第4号及び租税特別措置法施行規則第18条の4第2項の規定に基づき、平成 年 月 日付けで、当指定公益法人に対して申請のあった下記1の土地について、下記2の理由により国土利用計画第14条第1項に規定する許可を要するものである場合又は同法第23条第1項に規定する届出を要するものである場合若しくは同法施行規則第21条第1項に規定する確認を受けたものである場合(以下「国土利用計画法に係る届出等を要するものである場合」という。)に該当すると考えられるので、別紙回答書に記入の上、平成 年 月 日までに当指定公益法人まで回答して下さい。

記

- 1 当該照会に係る土地について
- (1) 土地の所在

登記簿

住居表示
- (2) 土地の面積

登記簿

実測

m²

m²
- (3) 申請者

氏名

住所
- (4) 市街化区域等の別

市街化区域

市街化調整区域

上記以外の都市計画区域

都市計画区域外

2 当該土地が国土利用計画法の届出等を要するものである場合に該当すると考えられる理由